

2019年11月11日 全9頁

*Indicators Update*

## 2019年9月機械受注

3ヶ月連続で減少も、10-12月期はプラスに転じる見込み

経済調査部

研究員 小林 若葉

シニアエコノミスト 小林 俊介

## [要約]

- 9月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲2.9%と3ヶ月連続で減少し、プラス予想であったコンセンサスを下回った。製造業の減少（同▲5.2%）が主因であり、非鉄金属が2ヶ月連続で大幅に減少したほか、その他輸送用機械も3ヶ月連続で減少した。一方、非製造業（船電除く）は同+2.6%と3ヶ月ぶりに増加した。前月に減少していた情報サービス業や通信業などが大幅に増加した。均してみると、製造業は2019年初めから横ばいで推移する一方で、非製造業は増加ペースが減速した。
- 外需は原動機、産業機械等を中心に減少し、前月比▲12.6%となった。中国を中心とした世界的な景気減速や米中貿易摩擦による先行き不透明感を受け、外需は2016年頃の低水準にある。
- 先行きの民需（船電除く）は、一進一退を続けながら緩やかに増加するとみられる。内閣府が新たに公表した10-12月期の民需（同）の見通しは、前期比+3.5%とプラスに転じることが見込まれている。製造業は一部の業種で下げ止まりの兆しが見られており、世界経済の減速の影響を受けながらも横ばいの動きを続けるだろう。非製造業においては、大幅に加速した2019年央の水準は下回るものの、引き続き人手不足の業種を中心に、緩やかに増加するとみられる。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2019年								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
民需（船電を除く）	▲5.4	1.8	3.8	5.2	▲7.8	13.9	▲6.6	▲2.4	▲2.9
コンセンサス									0.9
DIRエコノミスト予想									1.8
製造業	▲1.9	3.5	▲11.4	16.3	▲7.4	▲1.7	5.4	▲1.0	▲5.2
非製造業（船電を除く）	▲8.0	▲0.8	13.4	1.2	▲9.0	30.5	▲15.6	▲8.0	2.6
外需	▲18.1	19.0	9.0	▲24.7	▲0.8	6.7	▲6.0	21.3	▲12.6

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 【9月機械受注】民需は3ヶ月連続で減少

9月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲2.9%と3ヶ月連続で減少し、プラス予想（同+0.9%）であったコンセンサス（Bloomberg）を下回った。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」へ引き下げた。製造業の減少（同▲5.2%）が主因であり、非製造業（船電除く）は3ヶ月ぶりに増加（同+2.6%）した。均してみると、製造業は2019年初めから横ばいで推移する一方で、非製造業は増加ペースが減速した。

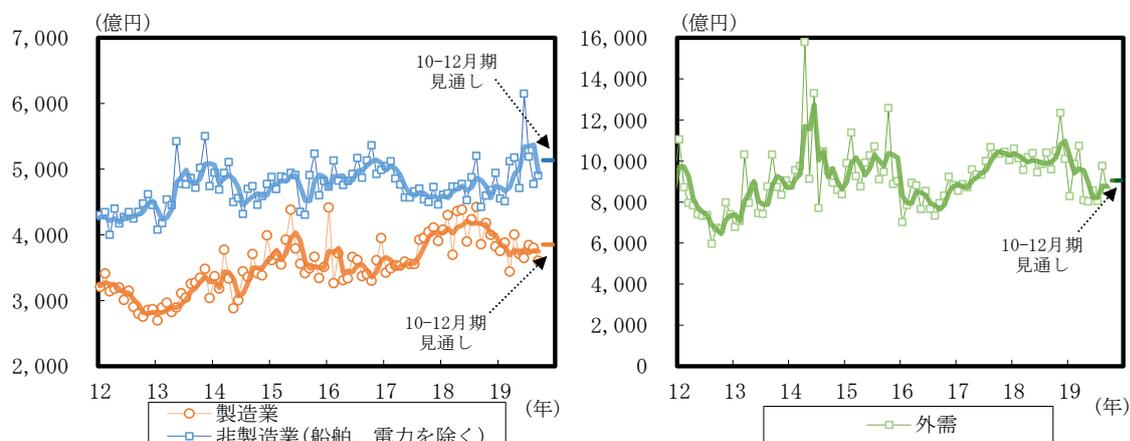
7-9月期の民需（船電除く）は、大幅に増加した4-6月期の反動もあり、前期比▲3.5%と2四半期ぶりに減少した。しかし、内閣府が新たに公表した10-12月期の民需（同）の見通しは同+3.5%とプラスに転じることが見込まれている。

## 【業種別】製造業は2ヶ月連続で減少、非製造業は3ヶ月ぶり増加

製造業は17業種中7業種で減少した。非鉄金属（前月比▲71.5%）が2ヶ月連続で大幅に減少した（p.9）ほか、その他輸送用機械（同▲49.3%）も3ヶ月連続で減少した。その他輸送用機械の受注額の水準は2019年1-8月平均から大きく切り下がった。一方、造船業（同+81.2%）やその他製造業（同+11.1%）は前月の大幅減からの反動で2ヶ月ぶりに増加し、はん用・生産用機械（同+5.3%）は2ヶ月連続で増加した。はん用・生産用機械は世界経済の減速を受けて2018年初めから減少が続いていたが、2ヶ月連続で増加しており、下げ止まりの兆しが見られる。また、同じく2018年に受注額が大きく減少していた電気機械（同+4.3%）は、2019年春ごろから増加基調に転じている。

非製造業（船電除く）は11業種中6業種で増加した。前月に減少していた情報サービス業（前月比+29.4%）や通信業（同+16.9%）などが大幅に増加した。ともに大幅な増減が続いているが、均してみると、2019年春ごろから情報サービス業は増加基調にある一方で、通信業は減少基調にある。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)

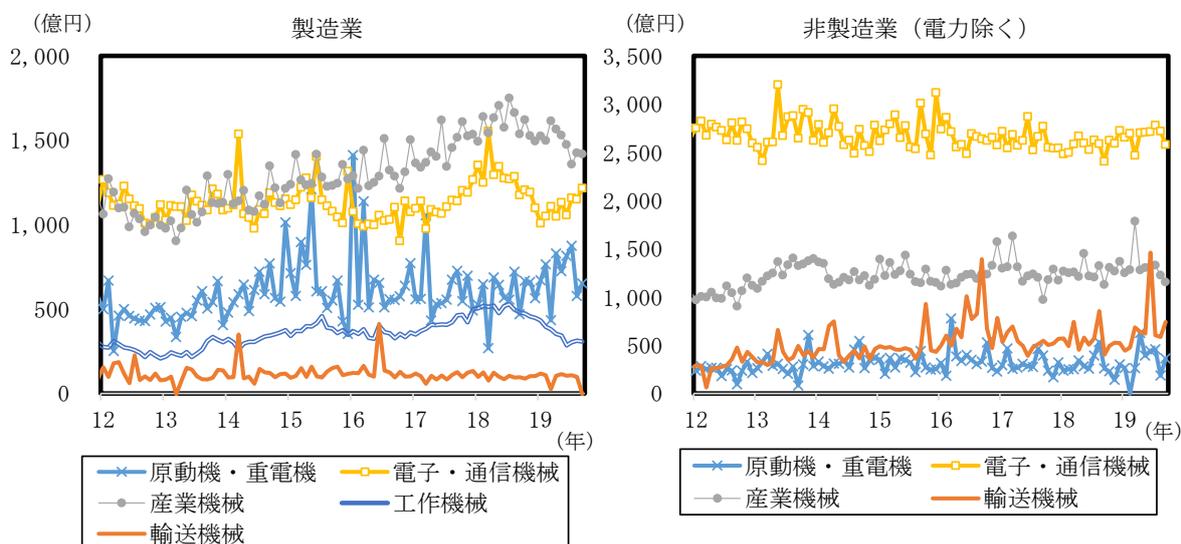


## 【機種別】非製造業の電子・通信機械受注が大幅に減少

受注額の動きを機種別に確認すると、特に非製造業からの電子・通信機械の受注が減少した（**図表 3**）。2019年10月の消費増税に向けた小売業の軽減税率・キャッシュレス対応レジの需要もあり、これまで堅調に推移してきたが、その影響が一服したようだ。一方で、製造業からの電子・通信機械の受注は2019年に入り増加基調にある。スマート工場の整備のための産業用コンピュータの導入が進んでいる可能性がある。

また、目を引く変化として、2018年央から減少が続いていた製造業からの産業機械、工作機械の受注が夏ごろから下げ止まりの兆しが見られる。

図表 3： 機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

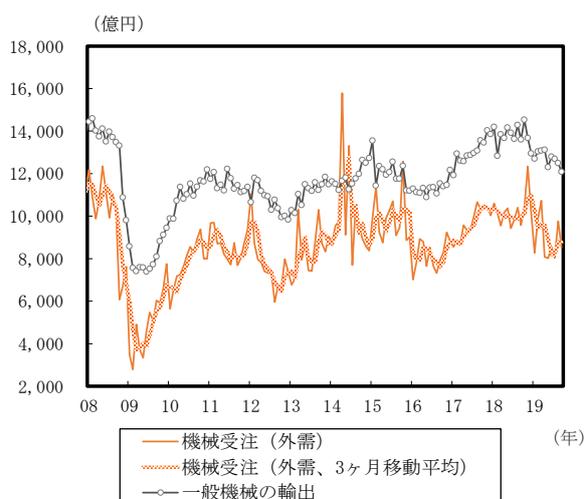
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 【外需】前月の大幅増加からの反動減

外需は前月に増加した反動もあり、前月比▲12.6%と大幅に減少した。航空機、船舶で大型受注があったものの、原動機、産業機械等でそれ以上に減少した。外需は中国を中心とした世界的な景気減速や米中貿易摩擦による先行き不透明感を受け、2016年頃の低水準にある（**図表 4**）。

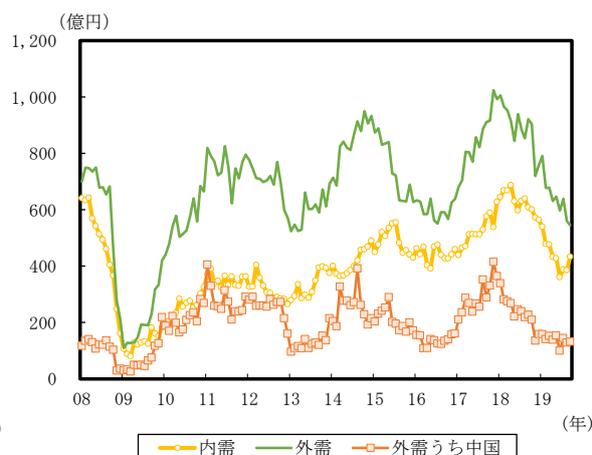
日本工作機械工業会によると、9月の工作機械受注は内需が前月比+12.6%、外需が同▲2.8%であった（**図表 5**、大和総研による季節調整値）。内需に底打ちの兆しが見られるのと対照的に、外需は減少基調が続いている。9月は中国向けは下げ止まりの兆しが見られる一方で、米国向けが大きく落ち込んだ。工作機械の外需全体は、中国でのスマートフォン（スマホ）向け受注が一服した2013年春以来の低水準で推移している。

図表 4：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 内閣府、財務省、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表 5：工作機械受注の推移



## 【先行き】機械受注は緩やかに増加

先行きの民需（船電除く）は、一進一退を続けながら緩やかに増加すると予想する。製造業は一部の業種で下げ止まりの兆しが見られており、世界経済の減速の影響を受けながらも横ばいの動きを続けるだろう。非製造業においては、大幅に加速した2019年央の水準は下回るものの、引き続き人手不足の業種を中心に、緩やかに増加するとみられる。

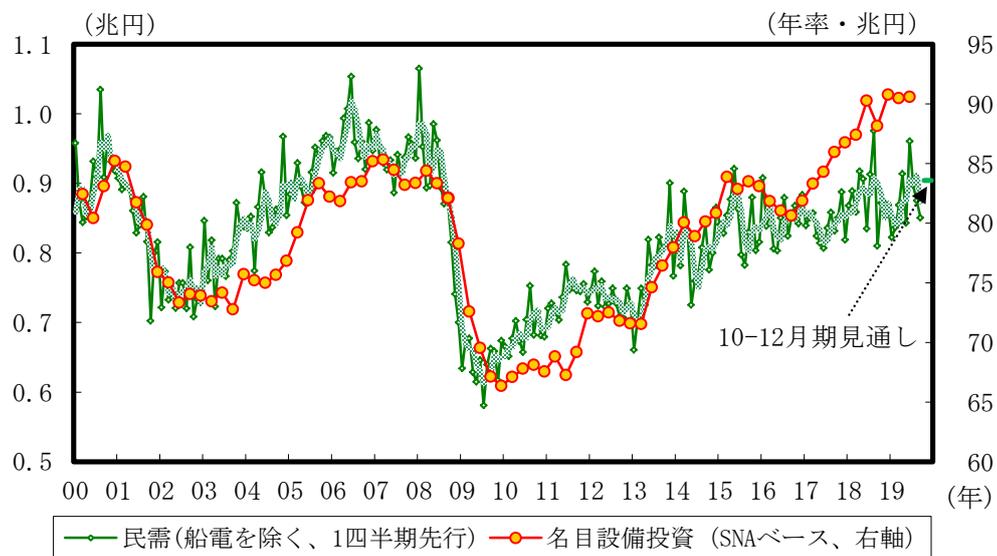
10-12月期の民需（船電除く）は前期比+3.5%とプラスに転じることが見込まれている。製造業、非製造業（船電除く）ともに増加の見込みである。

製造業は、半導体市場の回復を追い風に、電気機械器具製造業や情報通信機械器具製造業などで半導体製造装置の受注が増加するとみられるほか、受注額の大きいはん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業は前月から底入れの兆しが見られる。ただし、米中貿易摩擦の長期化による先行き不透明感が引き続き企業の設備投資の先送りを促す可能性はある。米中通商協議は、第一段階の合意署名が年内に行われる見通しではあるものの、追加関税の撤廃については双方の主張に齟齬があり、貿易戦争終戦には程遠い。

非製造業は、運輸業・郵便業による車両や、人手不足感が顕著な建設業での高機能工具や建設機械の受注の増加が予想される。また、通信業などでは、2020年度にサービスが本格化する5G通信の関連投資も積極化するだろう。基地局は大部分が輸入による投資となるとみられるものの、基地局向けの電子部品などでの生産・輸出の増加が見込まれることから、能力増強の投資が増加すると考えられる。

他方で、短期的には先に述べた軽減税率・キャッシュレス対応レジの受注や、2020年1月14日に主要なOSのサポートが終了することを見越したコンピュータ、サーバの買い替え需要は一服するとみられる。

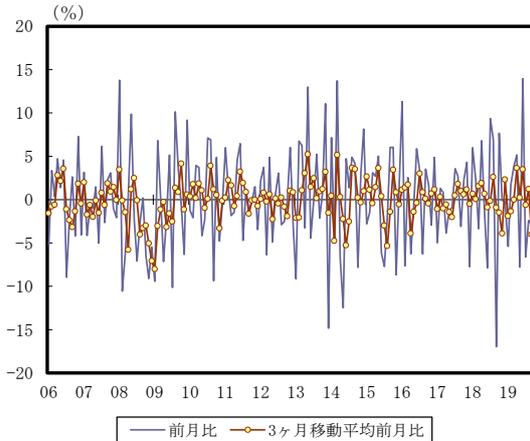
図表 6 : 機械受注と名目設備投資



(注) 太線は3ヶ月移動平均。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

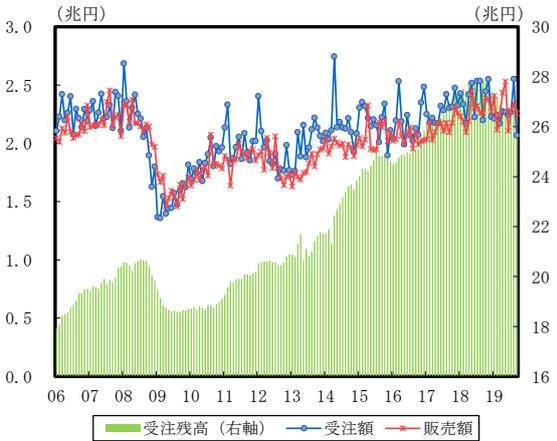
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

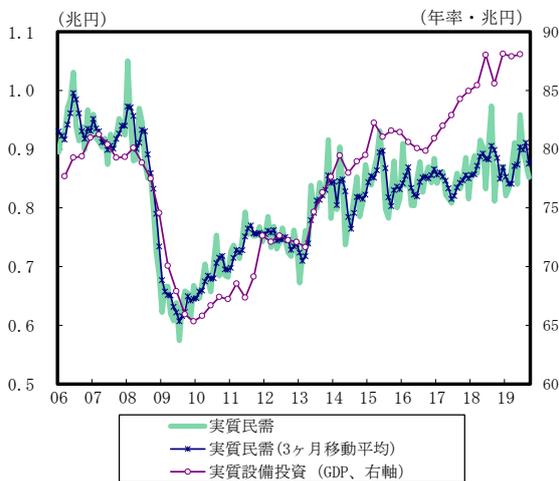


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

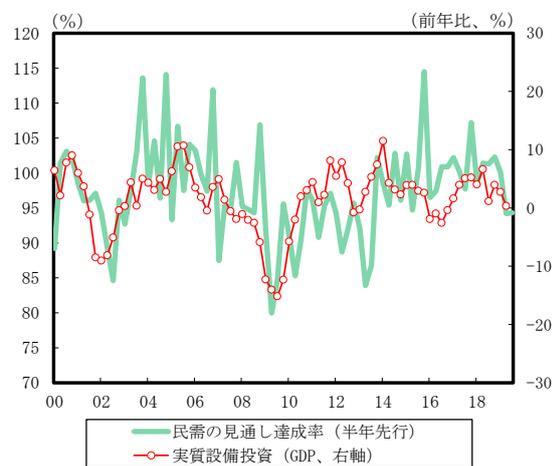


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

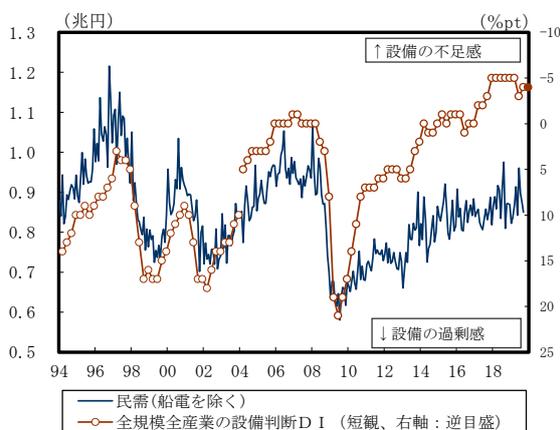


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資

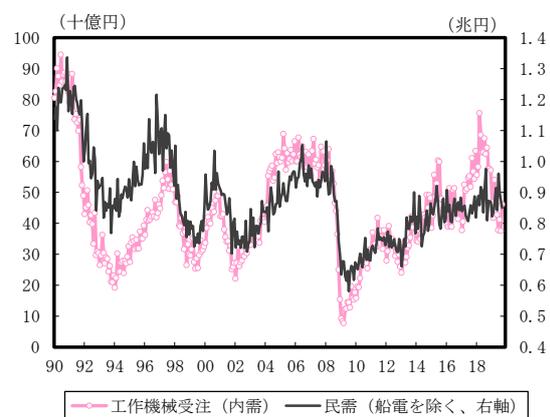


機械受注（季節調整値）と設備判断D I



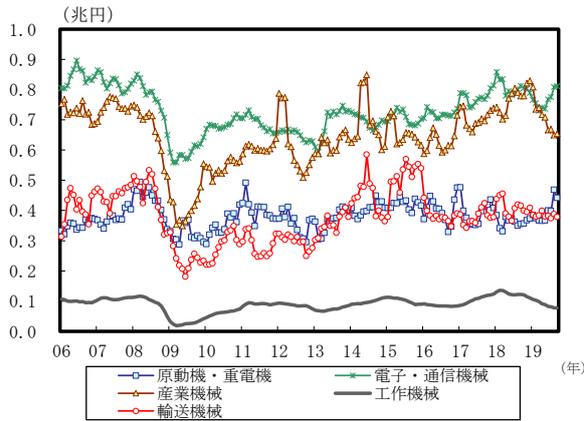
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注

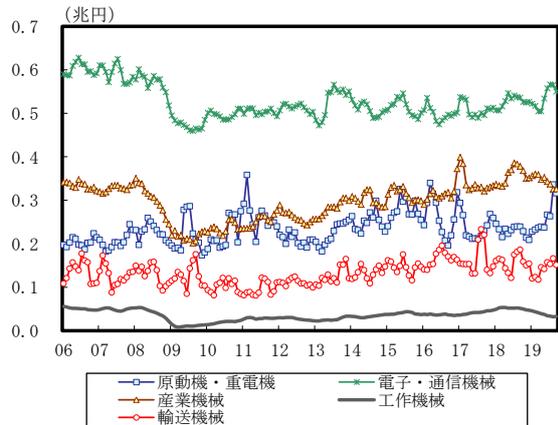


機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額 (季節調整値)

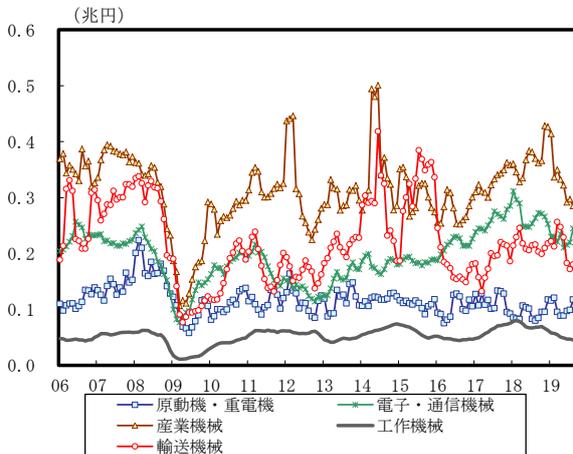


機種別・大分類の受注額【内需】 (季節調整値)

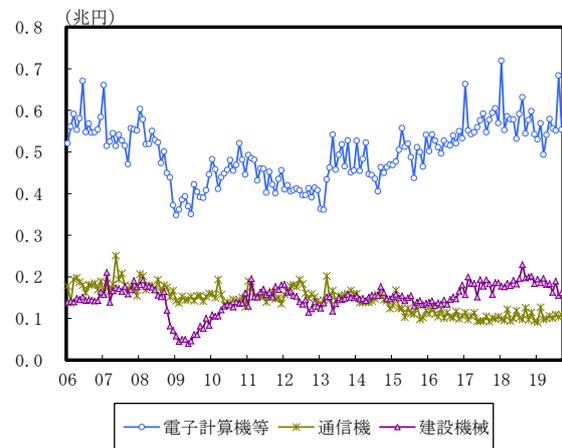


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】 (季節調整値)

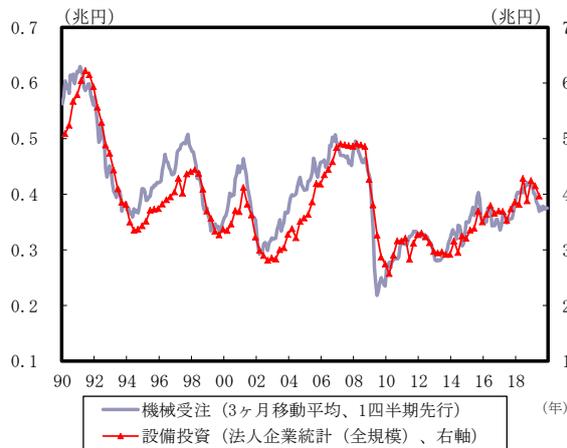


機種別・主な中分類の受注額 (季節調整値)

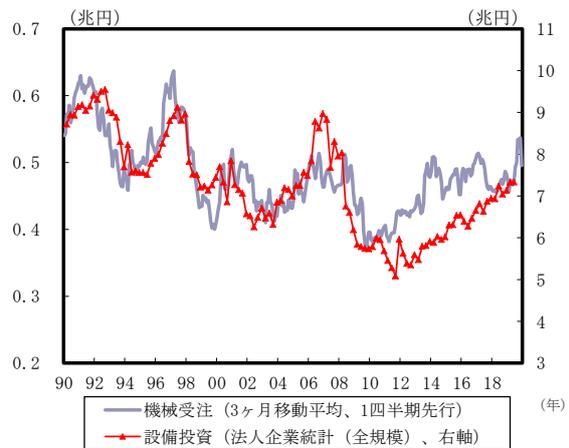


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】 (季節調整値)



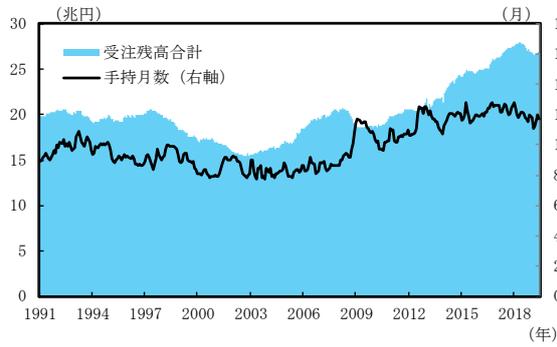
機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】 (季節調整値)



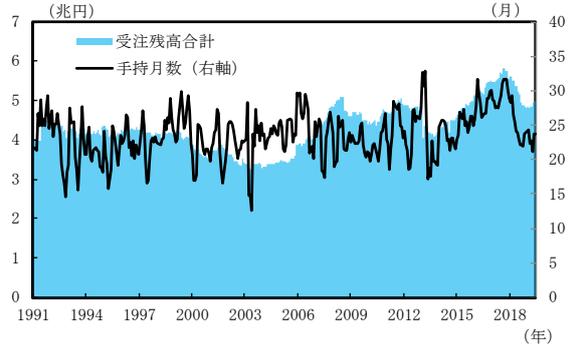
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

主要機種の受注残高と手持月数

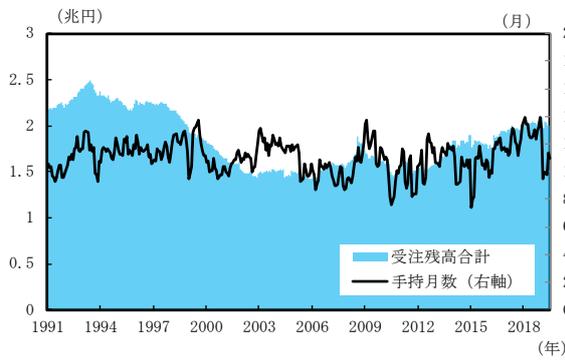
合計（船舶を除く）



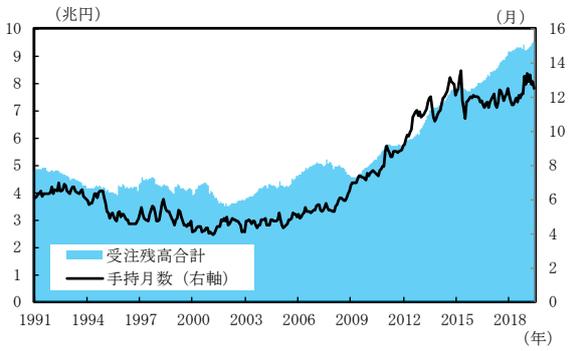
原動機



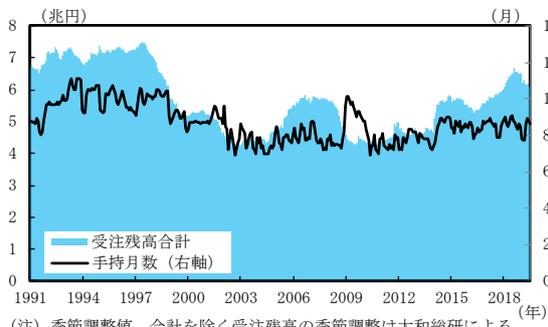
重電機



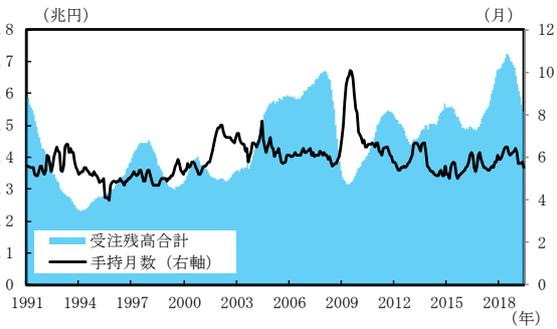
電子・通信機械



産業機械

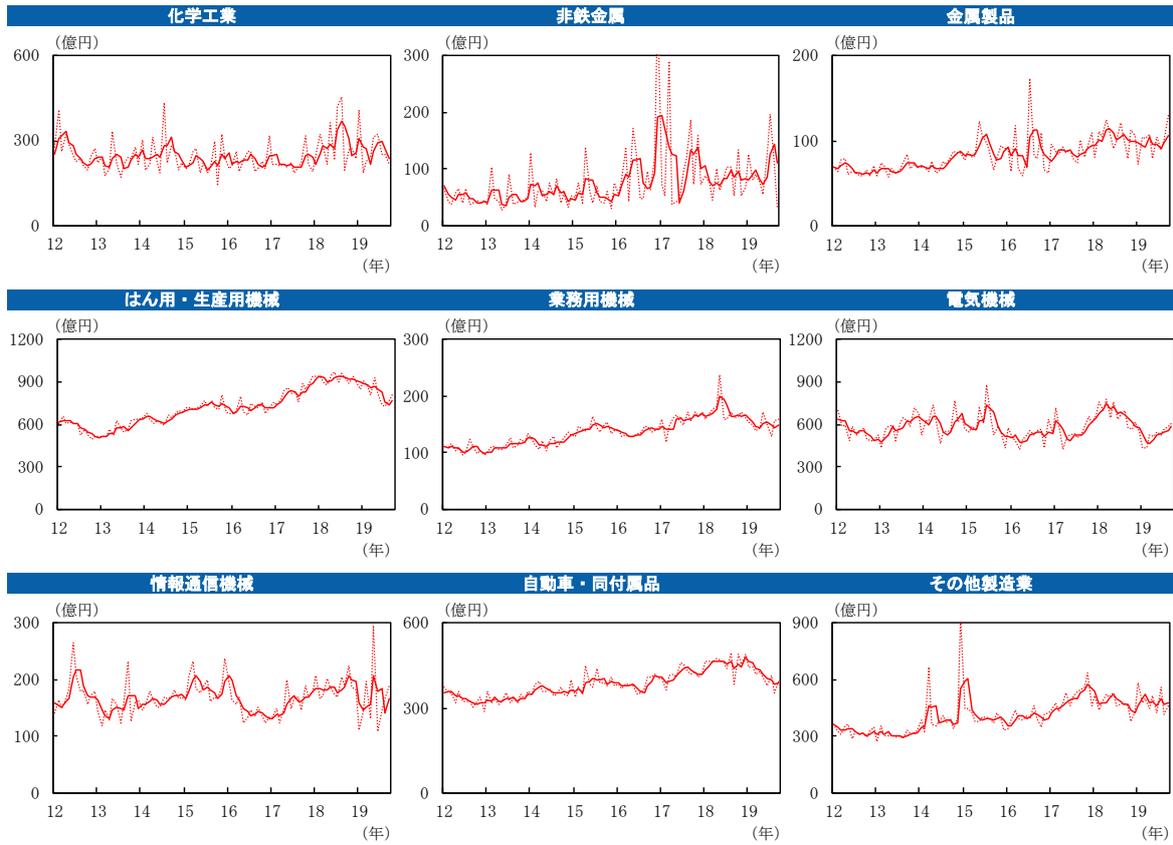


工作機械

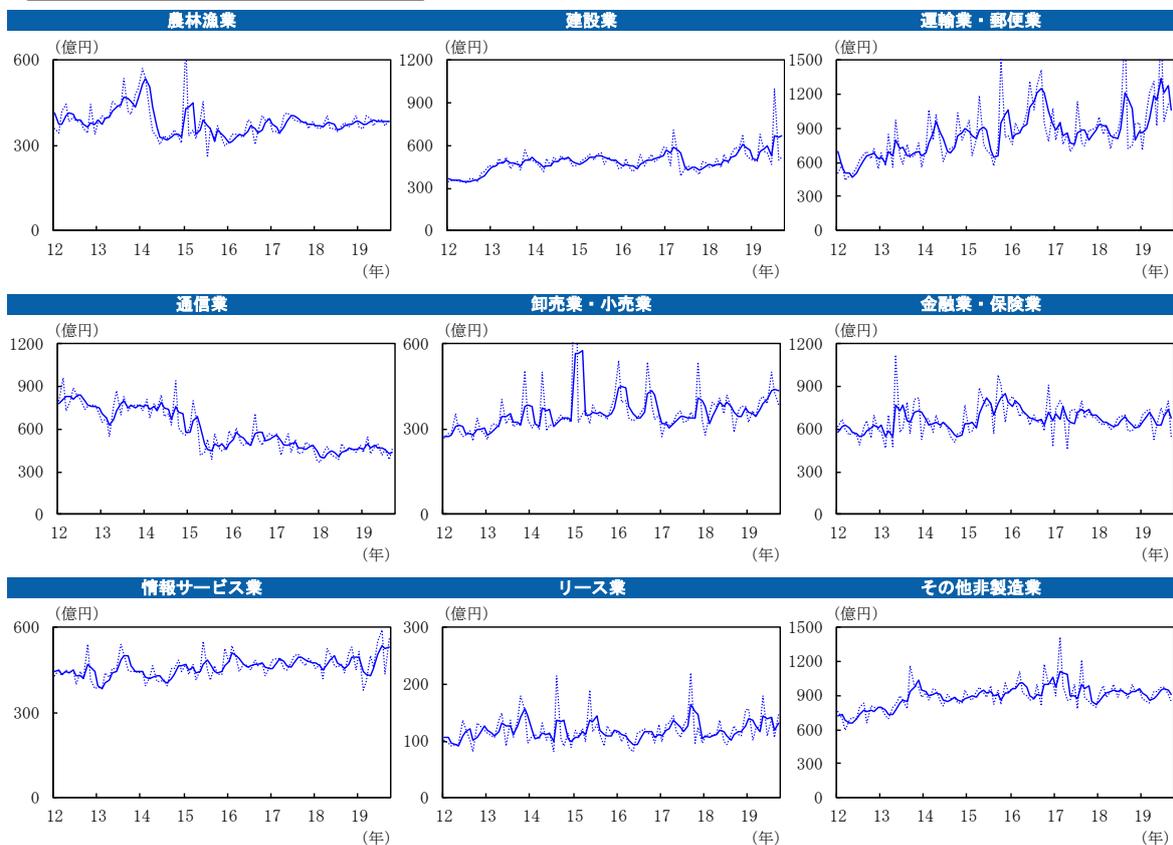


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成